

# 仙台市

## 仙台市における精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての取り組み

仙台市では、平成18年度より精神障害者退院促進支援事業を開始し、仙台市精神保健福祉総合センターが中心となり、各区保健福祉センターや相談支援事業所、関係機関と連携しながら、個別の退院支援や体制整備を推進してきた。

平成25年度から、地域移行支援・地域定着支援を推進するために医療・福祉・行政が連携し、課題を共有、検討する場として地域移行推進連絡会を開催している。

また、平成28年度からピアサポーターと協働による精神科病院での普及啓発や個別支援を実施している。

平成30年度からは、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、仙台市精神保健福祉審議会を保健・医療・福祉関係者による協議の場と位置付け、検討を開始している。

1 県又は政令市の基礎情報

仙台市



取組内容

【精神障害者の地域移行支援の取組】

- ・ピアスタッフと協働した長期入院者向け普及啓発活動
- ・仙台市精神保健福祉総合センター地域総合支援事業

【人材育成】

- ・地域移行関連研修会
- ・ピアサポーター養成（雇用促進）事業

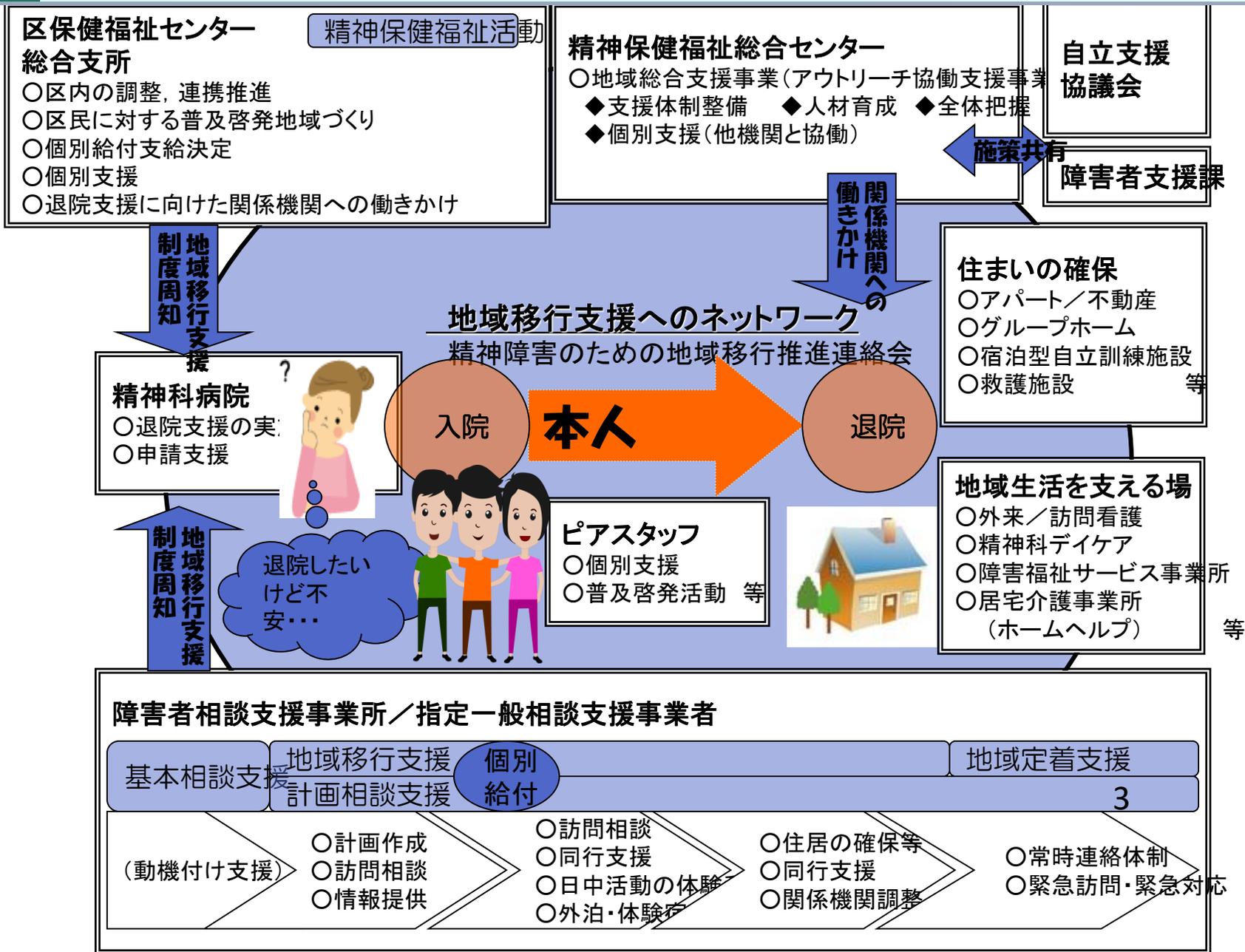
【関係機関調整・協議の場】

- ・精神障害者のための地域移行推進連絡会（各月）
- ・精神保健福祉審議会（保健・医療・福祉関係者による協議の場）

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（H31年3月時点）		1	か所
市町村数（H31年3月時点）		1	市町村
人口（H31年3月時点）		1,088,673	人
精神科病院の数（H29年6月時点）		17	病院
精神科病床数（H29年6月時点）		2,674	床
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	1,929	人
	3か月未満（％：構成割合）	470	人
		24.4	％
	3か月以上1年未満（％：構成割合）	357	人
		18.5	％
退院率（H29年3月時点）	1年以上（％：構成割合）	1,102	人
		57.1	％
	うち65歳未満	316	人
	うち65歳以上	786	人
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	入院後3か月時点	63.0	％
	入院後6か月時点	82.0	％
	入院後1年時点	89.0	％
相談支援事業所数 （H31年4月時点）	基幹相談支援センター数	0	か所
	一般相談支援事業所数	32	か所
	特定相談支援事業所数	55	か所
保健所数（H31年3月時点）		1	か所
（自立支援）協議会の開催頻度 （H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	3	回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H31年3月時点）	都道府県	有・無	1か所
	障害保健福祉圏域	有・無	か所／障害圏域数
	市町村	有・無	か所／市町村数

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



### 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

年度	内容
平成18年度	仙台市精神障害者退院促進事業開始 障害者施策推進協議会へ「精神科病院に長期入院している方への支援における課題報告書」を提出
平成19年度	宿泊訓練事業開始 当事者向け、病院向けリーフレットの作成
平成20年度	病棟内普及啓発開始 市内関係機関対象の退院促進支援研修会開始
平成22年度	リーフレット改訂
平成24年度	地域移行支援(退院支援)の調査
平成25年度	精神障害者のための地域移行推進連絡会開始
平成26年度	仙台市精神保健福祉総合センター地域総合支援事業(アウトリーチ協働支援事業)要綱制定 日本精神科看護協会宮城県支部との共催研修開始 宮城県宅地建物取引業協会会員対象アンケートの実施
平成27年度	リーフレット改訂 宮城県宅地建物取引業協会会員対象普及啓発研修開始 ピアサポーター養成講座 本庁部局にてピアスタッフ雇用
平成28年度	仙台市地域移行支援・定着支援実施指針の策定 ピアスタッフと協働した個別支援及び長期入院者向け普及啓発活動開始
平成29年度	ピアスタッフと協働した地長期入院者向け普及啓発活動拡充
平成30年度	保健・医療福祉関係者による協議の場の設置(仙台市精神保健福祉審議会)

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

### <平成30年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①普及啓発活動の実施回数	8	11	同一病院内の複数病棟に普及啓発活動の範囲が拡大しており、長期入院者の地域移行に係る取組の必要性に関して医療機関の認識の高まりがみられる。その実績をもとに普及啓発活動の受け入れについて、前向きな意向を示してくれる他医療機関もみられるようになった。
②ピアスタッフ個別支援対象者数	3	7	普及啓発活動の参加者から個別支援につながったケースの他、ピアスタッフの存在の認知が広がることで、普及啓発活動を介さない個別支援の依頼があった。ピアスタッフの専門性により、当事者の立場にたった深い共感や洞察が安心感を与え、退院意欲の喚起につながっている。
③			

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 定例連絡会(精神障害者のための地域移行推進連絡会)を実施しており、医療機関、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所および行政の間で、顔が見える関係が構築されている
2. ピアスタッフを雇用しており、当事者の視点にたった支援や施策を実施できる

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)		
		行政側	医療側	
普及啓発活動の実施医療機関が限定的である	各医療機関への個別アプローチ、医療機関スタッフへの地域移行に関する職員研修の実施	ピアスタッフと協働した医療機関への働きかけ、研修の実施	地域支援者の受け入れ、患者のフォローアップ	
機関や支援者毎の、地域移行支援・地域定着支援の考え方や取組の格差	地域移行推進連絡会でケースレビュー・ケース検討の実施	地域移行推進連絡会の運営	地域移行推進連絡会への参加	
			地域移行推進連絡会の運営、参加	
課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由		現状値	目標値(H31)
①普及啓発活動の実施医療機関数			1	2
②ピアスタッフ個別支援対象者数			7	10
③地域移行推進連絡会参加者の感想				

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年6月～	アウトリーチ支援に係る事項	精神保健福祉審議会を協議の場と位置付け、作業部会設置の上、多機関協働支援体制の構築、対象像に応じた効果的な訪問支援のあり方等について検討
通年	措置入院者等の退院後の医療等の継続支援に係る事項	地域精神保健福祉活動連絡会における事例検討等
	ピアサポートの活用に係る事項	メンタルヘルスプロモーション事業 ピアサポーター雇用促進事業 精神障害者ピアカウンセリング事業
	精神障害者の地域移行関係職員に対する研修に係る事項	精神障害者のための地域移行推進連絡会における事例検討等
	入院中の精神障害者の地域移行に係る事項	病棟内普及啓発活動(ピアスタッフとの協働)